

受付印

* 処理 事項	基本情報	事業所税	通知書番号				管理番号				決算期

法人税におけるグループ通算制度についての届出書

提出用

令和 年 月 日 (宛先) 名古屋市 栄市税事務所長	本店所在地		代表者	住所	
	<small>市内の主たる事務所、事業所又は寮等の所在地</small>	名古屋市 区			氏名
	(ふりがな)			この届出書に 応答する係、氏 名及び電話 番号	
	法人名			(電話)	

通算法人の種類 通算親法人 通算子法人

届出の区分 ① 通算親(又は子)法人となった ② 通算親(又は子)法人でなくなった ③ 既に通算親(又は子)法人である

①・②の場合
該当することとなった事由

グループ通算制度の承認申請の承認があった。
 完全支配関係を有することとなった。
 通算完全支配関係等を有しなくなった。(理由:)
 青色申告の承認の取消しの処分があった。
 グループ通算制度の取りやめの承認があった。

事由が生じた日 年 月 日 登記事項の変更が伴う場合は、登記年月日 年 月 日

通算親法人の事業年度 年 月 日から 年 月 日まで

通算親法人の最初通算事業年度 年 月 日から 年 月 日まで

通算子法人 定款等に定めた事業年度 年 月 日から 年 月 日まで

通算子法人の最初通算事業年度 年 月 日から 年 月 日まで

時価評価法人又は関連法人に該当 有 無 加入時期の特例 有 無

グループ通算制度の適用等に伴い事業年度の特例が生じる場合は、その事業年度 年 月 日から 年 月 日まで

年 月 日から 年 月 日まで

年 月 日から 年 月 日まで

グループ通算制度における法人税の確定申告期限の延長の有無 有 (月) 無 法人税の確定申告期限の延長の有無(グループ通算制度適用時以外) 有 (月) 無

通算子法人 (ふりがな) 法人名

通算親法人に関する事項 本店所在地

市内の主たる事務所、事業所又は寮等の所在地 名古屋市 区

併せて提出する書類

- 税務署へ提出した申請書・届出書等の写し
- グループ一覧
- 登記事項の変更が伴う場合は、登記事項証明書(写し)

摘要

法人税におけるグループ通算制度についての届出書 記載要領

1. 網掛けの部分は通算子法人についてこの届出をする場合のみ記載し、網掛け以外の部分は通算親法人、通算子法人ともに記載してください。
2. *印の欄は、記載しないでください。
3. 「通算法人の種類」、「届出の区分」及び「該当することとなった事由」の各欄は、該当する口にレ印を付してください。
4. 「事由が生じた日」の欄は、上記「該当することとなった事由」が生じた日(承認されたものとみなされた日を含みます。)を記載してください。
5. 「登記事項の変更が伴う場合は、登記年月日」の欄は、上記「該当することとなった事由」に登記事項の変更が伴う場合に、その登記年月日を記載してください。
6. 「通算親法人の事業年度」の欄は、通算親法人の事業年度を記載してください。
7. 「通算親法人の最初通算事業年度」の欄は、通算親法人がグループ通算制度の承認を受け、効力が生じた日以後最初に終了するまたはした事業年度を記載してください。
8. 「定款等に定めた事業年度」の欄は、通算子法人についてこの届出をする場合に、通算子法人の法令または定款等に定められている本来の事業年度を記載してください。
9. 「通算子法人の最初通算事業年度」の欄は、通算子法人についてこの届出をする場合に、通算子法人がグループ通算制度の適用を受けるまたは受けた最初の事業年度を記載してください。
10. 「時価評価法人又は関連法人に該当」の欄は、通算子法人についてこの届出をする場合に、法人税法の規定による時価評価法人または関連法人であるかについて、該当する口にレ印を付してください。
11. 「加入時期の特例」の欄は、通算子法人についてこの届出をする場合に、法人税法第 14 条第 8 項の規定による加入時期の特例の適用の有無について、該当する口にレ印を付してください。
12. 「グループ通算制度の適用等に伴い事業年度の特例が生じる場合は、その事業年度」の欄は、グループ通算制度の承認、加入、離脱または取消し等の事由が生じたため、法人税法第 14 条の規定（事業年度の特例）による事業年度が発生することとなる法人について、その事業年度を記載してください。
13. 「グループ通算制度における法人税の確定申告期限の延長の有無」の欄は、法人税法第 75 条の 2 第 1 項及び第 11 項の規定による通算法人の確定申告書の提出期限の延長の有無について、該当する口にレ印を付し、「有」の場合はその延長月数を記載してください。
14. 「法人税の確定申告期限の延長の有無（グループ通算制度適用時以外）」の欄は、グループ通算制度の適用を受けない事業年度における法人税法第 75 条の 2 第 1 項の規定による確定申告書の提出期限の延長の有無について、該当する口にレ印を付し、「有」の場合はその延長月数を記載してください。
15. 「通算親法人に関する事項」の欄は、通算子法人についてこの届出をする場合に、通算親法人の法人名等を記載してください。

○ 添付書類

			添付書類
通算法人 となった 場合	通算親法人	開始した 場合	<ul style="list-style-type: none"> ・「グループ通算制度の承認の申請書（初葉）」の写し ・「グループ通算制度の承認申請の承認通知書」の写し ・グループ一覧
	通算子法人 （※1）	開始した 場合	<ul style="list-style-type: none"> ・「グループ通算制度の承認の申請書（初葉）」の写し ・「グループ通算制度の承認の申請書（次葉）」（届出をする通算子法人分のみ）の写し ・グループ一覧
		後から加 入した場 合	<ul style="list-style-type: none"> ・「完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類（初葉）」の写し ・「完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類（次葉）」の写し ・グループ一覧
通算法人 でなくな った場合	通算親法人 通算子法人（※1）		<ul style="list-style-type: none"> ・「通算完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類」の写し または <ul style="list-style-type: none"> ・税務署に提出した当該異動事項に関する届出書の写し または <ul style="list-style-type: none"> ・国税における通知書の写し

※1 届出をする通算子法人について、通算親法人が所轄税務署に提出した申請書等が含まれる場合は、通算親法人から写しの交付を受け、添付してください。

※2 届出事項に関し、登記事項の変更が伴う場合は、登記事項証明書(写しでも結構です。)を添付してください。

- この届出書はボールペンで記載してください。なお、温度変化により無色になるインキを用いたボールペンは使用しないでください。
- この届出書に記載された情報は、法人の同意や法令に定めがある場合を除いて、市税の課税や納税の目的以外には、利用しません。